

ネパール 2018 年経済センサス 確報結果 National Report No. 2-3 の概要

ネパールでは史上初めてとなる、すべての事業所¹⁾を調査対象²⁾とする 2018 年経済センサス（事業所の国勢調査）が、2018 年 4 月 14 日を調査期日として実施された。その後、14 か月に及ぶ集計期間等を経て、2019 年 7 月 1 日、確報結果の第一報が公表された。続いて、同年 9 月 1 日に第二報、また、2020 年 1 月 2 日に第三報、同年 5 月 5 日に第四報及び同月 18 日に第五報が公表され、このたび、第六報が公表されたので、その概要を以下に報告する。

1. カトマンズの年間売上高は、ネパール全体の 3 割近くを占めている。

2017/18 年（ビクラム暦では 2074 年）におけるネパール全国の事業所の年間売上高は、2 兆 9156 億ルピー（1 ルピー≒¥1）となっている。これを県（District）別にみると、カトマンズが 8318 億ルピーで最も多く、全体の 28.5%と 3 割近くを占めている。次いで、ラリトプールが 2884 億ルピー（同 9.9%）、モランが 1550 億ルピー（同 5.3%）、ルパンデヒが 1321 億ルピー（同 4.5%）などとなっている。

一方、マナンが 5.36 億ルピーと最も少なく、全体の僅か 0.018%となっている。次いで、ルクム・イーストが 6.70 億ルピー（同 0.023%）、ドルパが 13.63 億ルピー（同 0.047%）、ラスワが 16.23 億ルピー（同 0.056%）、ジャジャルコットが 17.61 億ルピー（同 0.060%）などとなっている。

また、カトマンズ盆地内の 3 県、すなわち、カトマンズ、バクタプール及びラリトプールの 3 県の合計をみると、1 兆 2130 億ルピーで、全体の 41.6%と 4 割超を占めるに至っている。さらに、ジャバ、モラン及びスンサリの南東部 3 県の合計をみると、3521 億ルピーで、全体の 12.1%とラリトプールを上回る数字となっており、これら南東部 3 県の一帯が、一大経済圏であることが改めてわかる。

これを日本と比較すると³⁾、全国は 1624 兆 7143 億ルピーとなっており、都道府県別にみると、東京都が 738 兆 6348 億ルピーと最も多く、全体の 45.5%となっている。次いで、大阪府が 148 兆 7015 億ルピー（同 9.2%）、愛知県が 112 兆 3556 億ルピー（同 6.9%）、神奈川県が 64 兆 7911 億ルピー（同 4.0%）などとなっている。

次に、1 事業所当たりの年間売上高⁴⁾でみると、ラリトプールが 1104 万ルピーで最も多く、続いて、ムスタンが 737 万ルピー（これは、分母となる事業所数が 726 事業所と少ないことが影響している。）、カトマンズが 682 万ルピー、バクタプールが 485 万ルピー、バラが 465 万ルピー、モランが 448 万ルピーなどとなっている。

一方、ジャジャルコットが 55 万ルピーと最も少なくなっている。次いで、バジュエラが 58 万ルピー、ルクム・イーストが 69 万ルピー、バイタディが 70 万ルピーなどとなっている。

その次に、1従業員当たりの年間売上高⁴⁾でみると、ラリトプールが218万ルピーで最も多く、続いて、ムスタンが182万ルピー（これは、分母となる従業員数が2,935人と少ないことが影響している。）、バラが136万ルピー、モランが134万ルピー、カトマンズが128万ルピーなどとなっている。

一方、ジャジャルコットが22万ルピーと最も少なくなっている。次いで、バジュウラが24万ルピー、バイタディが26万ルピー、ルクム・イーストが28万ルピーなどとなっている。

2. カトマンズの年間利益が、ネパール全体の4分の1以上を占めている。

2017/18年におけるネパール全国の事業所の年間利益は、8532億ルピーとなっている。これを県(District)別にみると、カトマンズが2221億ルピーで最も多く、全体の26.0%と4分の1超となっている。次いで、ラリトプールが705億ルピー(同8.3%)、ルパンデヒが387億ルピー(同4.5%)、モランが326億ルピー(同3.83%)、ジャパが325億ルピー(同3.81%)、カスキが308億ルピー(同3.60%)などとなっている。

一方、マナンが1.22億ルピーと最も少なく、全体の僅か0.014%となっている。次いで、ルクム・イーストが2.45億ルピー(同0.029%)、ラスワが3.17億ルピー(同0.037%)、ドルパが4.27億ルピー(同0.050%)などとなっている。

また、カトマンズ盆地内の3県、すなわち、カトマンズ、バクタプール及びラリトプールの3県の合計をみると、3195億ルピーで、全体の37.4%と4割近くを占めるに至っている。さらに、ジャパ、モラン及びスンサリの南東部3県の合計をみると、925億ルピーで、全体の10.8%とラリトプールを上回る数字となっており、これらの数字も南東部3県の一帯が、一大経済圏であることを示している。

次に、1事業所当たりの年間利益⁴⁾でみると、ラリトプールが270万ルピーで最も多く、続いて、ムスタンが205万ルピー（これは、分母となる事業所数が726事業所と少ないことが影響している。）、カトマンズが182万ルピー、バクタプールが140万ルピー、バンケが113万ルピーなどとなっている。

一方、ボジプールが18万ルピーと最も少なくなっている。次いで、トゥルハタムが20万ルピー、ジャジャルコットが23.3万ルピー、ダンクータが24.3万ルピー、ラスワが24.4万ルピーなどとなっている。

その次に、1従業員当たりの年間利益⁴⁾でみると、ラリトプールが53万ルピーで最も多く、続いて、ムスタンが51万ルピー（これは、分母となる従業員数が2,935人と少ないことが影響している。）、カトマンズが34.1万ルピー、ナワルパラシ・イーストが33.9万ルピー、バンケが33.6万ルピー、バクタプールが33.2万ルピーなどとなっている。

一方、ボジプールが7.4万ルピーと最も少なくなっている。次いで、マナンが7.9万ルピー、トゥルハタムが8.0万ルピー、ラスワが8.9万ルピーなどとなっている。

- 1) ここでいう事業所とは、固定の場所で経済活動を営み、固定的な設備を所有しているところであり、国際標準産業分類第4版（ISIC）における **Establishment** の定義に準じている。ネパールでは、この **ISIC** に基づいたネパール標準産業分類（**NSIC**）が使用されている。
一方、広義の事業所には、**Fixed**（固定の事業所）及び**Movable**（移動可能であるが、固定の場所で営業している事業所）のほか、**Mobile**（移動しながら営業している事業所）も含めて3種類とする場合があるが、この結果には、**Fixed** 及び **Movable** のみが含まれており、固定的でない **Mobile** は含まれていない。
- 2) ネパール 2018 年経済センサスでは、次の産業に属する事業所は、国際的な実例に基づき調査対象としていないため、結果には含まれていない。農林漁業（**NSIC Section A**）に属する事業所のうち公的な機関に登録されていない事業所、官公庁等（**NSIC Section O**）、個人のホームヘルパーなどの世帯活動（**NSIC Section T**）及び大使館や国際機関等の外国公務の施設（**NSIC Section U**）。
- 3) 本稿に掲載されている日本の数字は、すべて 2016 年経済センサス活動調査の全国結果による。
- 4) 1 事業所当たりの売上高及び利益の分母となる事業所数は、単独事業所及び本社（本所及び本店を含む）のみの事業所数であり、支社（支所及び支店を含む）は含まれていない。また、1 従業者当たりの売上高及び利益の分母となる従業者数も同様である。

2018 年経済センサスの結果は、中央や地方政府における各種政策や計画の立案に利用されるほか、大学や研究所における学術研究、民間部門における経営戦略や市場調査等に利用される。この結果の英語版は、次のネパール中央統計局（CBS）等のページから参照可能である。

<https://cbs.gov.np/economic-census/> ネパール中央統計局 HP

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/nepal/nepal.html> 総務省 HP

2018 年経済センサスは、ネパール中央統計局が実施機関であり、日本国政府及び国際協力機構（JICA）は、「2018 年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト」（技術協力プロジェクト）を通じて、2016 年 3 月以降、総務省統計局等から専門家を派遣し、これを支援している。

国際協力機構は、現在、ネパールの他、エジプトでも統計支援を行っており、過去には、カンボジア、インドネシア、スリランカ、フィリピン、アルゼンチン、メキシコ等にも、総務省統計局等から専門家を派遣し、支援してきたところである。